

2 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例

※全資産申告方式（電算処理申告）の場合は、所有している全ての資産の記載が必要です。

太枠の部分をもれなく記入してください。

令和 7 年度

所有者コード
(例) 12345

所有者名
〇〇株式会社

枚のうち
1 枚

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額	耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 課税標準の特例	事由	同 安
				年 号	年	月						
01	1	コンクリートブロック堀工事	1	5	6	3	2200000	15			1・2 3・4	
02	2	アルミ裁断加工機	1	4	29	4	3000000	8			1・2 3・4	R6.3 名護工 場より受入
03	3	太郎丸	1	5	6	3	5000000	9			1・2 3・4	349 条 3-5 内 航船舶
04	6	パソコン	1	5	6	6	150000	4			1・2 3・4	
05	6	クーラー	1	5	4	9	300000	6			1・2 3・4	申告もれ
06	6	エアコン	1	5	6	9	130000	6			1・2 3・4	
08									0.		1・2 3・4	
09									0.		1・2 3・4	
10									0.		1・2 3・4	
11									0.		1・2 3・4	
12									0.		1・2 3・4	
13									0.		1・2 3・4	
14									0.		1・2 3・4	
15									0.		1・2 3・4	
小 計												

・構 築 物…1 ・航 空 機…4

・機 械 及 び 装 置…2 ・車 両 ・運 搬 具…5

・船 船…3 ・工 具 器 具 備 品…6

注意「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印をつけてください。
「取得年月」欄の「年号」で、3 は昭和、4 は平成、5 は令和です。

〈資産の種類〉
償却資産申告の手引の2ページを参考にその種類の数字を記入してください。

〈数量〉
資産の数量を記入してください。

〈取得年月〉
資産の取得年月を記入してください。
年号は「令和」に取得したものは「5」、「平成」に取得したものは「4」となります。

〈取得価額〉
資産の取得価額を記入してください。取得価額には引取運賃や据付費、購入手数料等、その用途に供するために直接要した費用の額を含みます。併せて、以下の点にご留意ください。
ア 圧縮記帳は償却資産の評価では認められていないので、実際の取得価額を記入してください。
イ 事業用と非事業用の両方で使用する資産は、その資産の取得価額全額を記入してください。（事業専有割合による取得価額のアん分は償却資産の評価では認められていません。）
ウ 消費税の取り扱いについては、法人税または所得税の会計処理において、税抜経理方式を採用されている場合は消費税を含まない金額となり、税込経理方式を採用している場合は消費税を含んだ金額となります。

〈耐用年数〉
減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げられている耐用年数を記入してください。

〈摘要〉
移動による受入の場合の説明や、非課税、課税標準の特例の場合の適用条項を記入してください。
過年度に申告がもれていた資産があった場合には、摘要欄にその旨を記入してください。（例：申告もれ）

〈増加事由〉
該当する番号を○で囲んでください。

番号	増加事由
1	新品取得
2	中古品取得
3	移動による受入れ
4	その他

※「4 その他」を選択した場合は、摘要欄に具体的な内容を記入してください。

〈資産の名称等〉
漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字、数字等で記入してください。（従来のようにカナに変える必要はありません。）

記入の必要はありません。
ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記入が必要です。課税標準の特例がある場合は、その率を価額に乗じたものを課税標準額とし、「摘要」欄に適用条項を記入してください。